

平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6150 URL http://www.takeda-mc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岡安 勉 (TEL) (0761)58-8231
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日 配当支払開始予定日 平成27年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	4,694	26.9	567	59.2	559	65.3	446	43.8
26年5月期	3,700	26.4	356	297.3	338	407.4	310	474.1
(注) 包括利益	27年5月期		468百万円(51.8%)		26年5月期		308百万円(327.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年5月期	45.83	—	24.2	10.8	12.1	
26年5月期	31.89	—	21.3	7.5	9.6	
(参考) 持分法投資損益	27年5月期		—百万円	26年5月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年5月期	5,211	2,081	39.9	213.59		
26年5月期	5,106	1,615	31.6	165.83		
(参考) 自己資本	27年5月期		2,080百万円	26年5月期		1,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	637	△109	△602	370
26年5月期	124	△291	492	444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	6.5	1.6
28年5月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.5	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,421	8.9	312	14.7	310	18.1	183	△20.1	18.80
通期	4,800	2.2	614	8.4	611	9.2	360	△19.3	36.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	10,200,000株	26年5月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	27年5月期	460,739株	26年5月期	458,366株
③ 期中平均株式数	27年5月期	9,740,821株	26年5月期	9,735,585株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	4,544	27.6	456	65.4	468	72.5	383	44.5
26年5月期	3,560	27.8	275	738.5	271	920.5	265	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	37.77	—
26年5月期	26.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年5月期	4,545		2,142		47.1	210.90		
26年5月期	4,373		1,741		39.8	171.41		

(参考) 自己資本 27年5月期 2,142百万円 26年5月期 1,741百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による原材料価格の上昇といった懸念はあるものの、消費増税の影響も和らぎ、震災復興需要、東京オリンピック需要、国土強靱化基本計画、都市部の建設プロジェクトといった需要に支えられ、堅調に推移しております。

一方、海外経済においては、中国及びその他新興国経済の不透明感は継続しているものの、着実な米国経済の回復と欧州経済の持ち直し等、総じて回復基調で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、「顧客視点のものづくり」を基本原点に新製品開発、生産性の改善、積極的な提案営業と充実した保守サービスを展開し、付加価値向上に徹底して取り組んでまいりました。

当社グループの業績は、力強い内需に加えて、生産性向上設備投資促進税制、ものづくり補助金といった企業設備投資の支援政策が追い風になったことや、東南アジア向けの形鋼加工機、アジア・欧米向けの丸鋸盤といった外需も寄与した結果、当連結会計年度の売上高は4,694百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は567百万円(前年同期比59.2%増)、経常利益は559百万円(前年同期比65.3%増)、当期純利益は446百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

① 形鋼加工機シリーズ

震災復興需要に加え、首都圏を中心とした高層建築物や商業施設・倉庫等の建設、高速道路・公共施設といったインフラの老朽化対応が進み、売上高は2,939百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

② 丸鋸盤シリーズ

国内自動車関連業界の本格的な需要回復にまだ至っていないものの、海外市場は回復基調にあり、海外向け丸鋸盤の成約が増加し、売上高は655百万円(前年同期比60.9%増)となりました。

③ 金型シリーズ

副資材向けの加工需要が高まったことや機械本体の付帯装置として成約が増加し、売上高は405百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

④ 受託事業・その他

子会社のタケダ精機株式会社の売上高は151百万円(前年同期比3.1%増)となったものの、ファブレス企業(自動車生産設備機械メーカー)の成約が落ち込み、受託事業・その他の売上高は163百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

⑤ 部品・サービス

「顧客満足度の向上」を図るべく、きめ細やかなサービス活動を展開した結果、部品・サービスの売上高は530百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

なお、部品の売上高は461百万円(前年同期比3.9%増)、またサービスの売上高は69百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(次期の見通し)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

次期の見通しにつきまして、わが国経済は、円安による原材料価格の上昇懸念はあるものの、震災復興需要、東京オリンピック需要、新幹線・リニアモーターカー等の鋼構造物プロジェクト、国土強靱化基本計画による防災補強・更新計画が点在しており、この他には、設備投資を促進する政策施行の後押しも加え、景気回復の本格化が期待されております。

また、海外経済は、中国及びその他新興国経済の鈍化懸念はあるものの、米国経済の回復、欧州経済の持ち直しといったことから、全体としては緩やかな成長が続く見通しであります。

つきましては、当面の対処すべき課題は、「顧客視点のものづくり」を基本原点に積極的な研究開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に徹底して取り組んでまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 新製品開発の強化

お客様のご要望に対する実現やお困りごとの解決に向けたタケダオリジナル製品を投入するため、マーケティングを徹底し、新製品開発を強化してまいります。海外市場に対しては、国内市場と仕様の差別化を図り、仕向け先のニーズを見極めた製品開発を推進してまいります。

② 国内インフラ・鋼構造物需要の取り込み

形鋼加工機を重点機種と捉え、関連製品のラインナップ・生産計画・在庫を見直し、商機を逃さない速やかな供給体制を構築してまいります。

③ 海外売上高の確保

重点エリアを東南アジアとし、インフラ整備関連需要の取り込みをターゲットにした積極的な営業活動を展開してまいります。

④ 付加価値の向上

基幹システムの更新において、固定概念に囚われない新鮮な発想により、業務の更なる合理化、情報共有化、見える化を達成させるよう検討・準備を行ってまいります。

⑤ 生産性・品質・安全の向上

生産性の向上、製品品質の確保、安全な環境づくりを目的に、事業活動の基本である5S活動を推進し、モノづくり企業人としての人材育成を積極的に行ってまいります。

上記の経営課題に取り組み、通期の連結業績予想におきましては、売上高は4,800百万円、営業利益は614百万円、経常利益は611百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は360百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産、負債及び純資産の状況)

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は5,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が199百万円増加したこと、また現金及び預金が48百万円、固定資産が33百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は3,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少となりました。

これは、主に短期借入金が46百万円、未払法人税等が42百万円、その他(固定負債を含む。)が110百万円増加したこと、また長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が619百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が446百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は370百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は637百万円となりました。(前年同期は124百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が144百万円(前年同期は120百万円)、仕入債務が2百万円の増加(前年同期は110百万円の増加)、売上債権が199百万円の増加(前年同期は351百万円の増加)、たな卸資産が13百万円の増加(前年同期は201百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が559百万円(前年同期は342百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は109百万円となりました。(前年同期は291百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が25百万円(前年同期は226百万円)、無形固定資産の取得による支出が16百万円(前年同期は17百万円)、定期預金の支出が26百万円の支出(前年同期は34百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は602百万円となりました。(前年同期は492百万円の獲得)

この主な要因は、短期借入金の支出が46百万円の収入(前年同期は288百万円の収入)、長期借入金の支出が619百万円の支出(前年同期は230百万円の収入)、リース債務の返済による支出が27百万円(前年同期は26百万円)等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、当社グループの経営体質の強化と将来の事業展開に向けて、必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として配当を行うことができる旨を定款に定めております。

① 当期の配当

当期の配当は、1株当たり3円の復配を決定いたしました。詳細は、本日(平成27年7月14日)公表しました「剰余金の配当(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

② 次期の配当

次期の配当は、将来に向けた健全な経営体質の構築と配当性向を勘案し、1株当たり5円(中間配当金1円、期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材等の素材や加工部品、あるいは購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原材料価格の上昇、為替及び景気変動等の影響を受け、材料調達価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発計画の遅れ

当社グループは、早期にオンリーワン製品を市場へ投入するため、お客様の期待に応えることを重点戦略とし、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンペティターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品の開発・製造・販売と充実した保守サービスにより、コンペティターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合、また、為替の影響、天災・事故によるエネルギー問題が長期化し需要が縮小することで、コンペティターとの価格競争が拡大し大幅な販売価格の値下げが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用や中途採用を行い、OJT・外部研修機関等による社員教育を実施して人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大に求める人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害等の発生によるリスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生し、生産設備やたな卸資産等が破損することによって、生産機能の低下又は停止、販売活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売、これに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

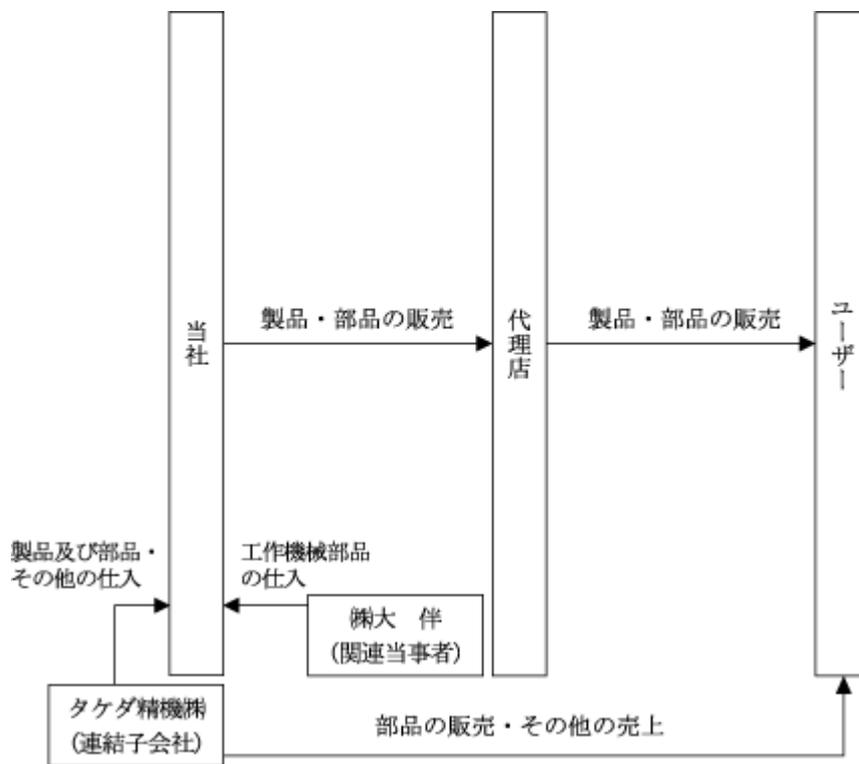
(1) 当社

当社は、金属加工機械の開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型の仕入販売をしております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術創造」「社会貢献」「明るい社風」を経営理念に掲げ、「株主」「取引先」「社員」及び「地域社会」に対して、適正な利益を還元し社会に貢献していくことを経営の基本理念と考えております。また、「顧客視点のものづくり」を常に心掛け、お客様からの高い満足と信頼を得られる企業づくりを目標に事業展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い経営基盤の確立を目標としております。具体的には、調達コストの低減や内製化、生産システムの合理化による売上総利益の改善や経費の削減による営業利益の確保、あるいは経常利益の向上といった損益分岐点を重視した財務体質への改善を図り、バランスのとれた企業に成長することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、建築鉄骨業界・製缶業界・自動車関連業界を主力とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売及び受託生産をコア事業と位置付け、「顧客視点のものづくり」を基本原点に、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

また、市場の拡大を図るため、中国、韓国、台湾及び東南アジアを主体とするグローバルステージに参画し、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 海外売上高の飛躍

中国、韓国、台湾、東南アジアの代理店体制の強化と新規開拓により、インフラ整備関連・近代化プロジェクト需要をターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、海外売上高の飛躍に挑戦してまいります。

② 製品開発力の強化

グローバルな環境に適応した研究開発を実施し、製品・サービスのイノベーションを図り、年間1機種の新製品を市場投入できる体制を構築してまいります。

③ OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシンツールとの連携を強化し、世界戦略を考慮した共栄策を具現化することで市場シェアの拡大に努めてまいります。

④ 付加価値の向上

当社グループ全体の情報の見える化、情報共有化、業務フローの見直しを行うため、基幹システムの更新や3D-CADを活用し、業務の合理化によるトータルコスト削減を目指してまいります。

⑤ 人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる積極的な人材育成に努め、また各種資格取得推進による個々の従業員の成長と技術・技能レベルの向上、管理階層の若返りを図り、当社グループ全体の総合技術力の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、現在、当社グループの利害関係者である株主、取引先等の多くは、国内の株主や国内の中小企業であり、海外関係者からの資金調達の実必要性も低いことから、当面は、日本基準の連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情や当社グループの収益性を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,898	562,692
受取手形及び売掛金	※1 1,007,530	※1 1,206,644
製品	613,023	598,554
仕掛品	205,021	222,066
原材料	278,403	289,470
繰延税金資産	75,016	50,686
その他	10,153	8,525
貸倒引当金	△240	△187
流動資産合計	2,799,805	2,938,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,656,133	2,661,162
減価償却累計額	△1,958,656	△2,002,375
建物及び構築物(純額)	※2 697,477	※2 658,786
機械装置及び運搬具	918,243	913,250
減価償却累計額	△674,344	△715,619
機械装置及び運搬具(純額)	※2 243,898	※2 197,630
土地	※2 1,021,729	※2 1,021,729
リース資産	156,345	156,345
減価償却累計額	△54,776	△75,632
リース資産(純額)	101,569	80,713
その他	192,033	192,047
減価償却累計額	△166,444	△166,898
その他(純額)	25,588	25,149
有形固定資産合計	2,090,263	1,984,009
無形固定資産		
リース資産	9,789	14,334
その他	30,794	32,878
無形固定資産合計	40,583	47,213
投資その他の資産		
投資有価証券	61,482	88,878
長期貸付金	1,040	729
その他	116,935	155,641
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	176,318	242,109
固定資産合計	2,307,165	2,273,332
資産合計	5,106,970	5,211,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,341	393,183
短期借入金	※2 733,334	※2 780,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 474,720	※2 438,852
リース債務	26,172	26,525
未払法人税等	44,412	87,041
賞与引当金	73,453	93,016
役員賞与引当金	—	18,000
製品保証引当金	4,360	3,911
その他	174,177	286,206
流動負債合計	1,929,971	2,126,736
固定負債		
長期借入金	※2 1,370,102	※2 786,795
リース債務	95,531	76,937
繰延税金負債	62,514	54,907
役員退職慰労引当金	21,372	74,592
その他	12,001	10,216
固定負債合計	1,561,521	1,003,449
負債合計	3,491,492	3,130,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	△177,777	268,659
自己株式	△85,381	△86,012
株主資本合計	1,610,925	2,056,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,552	23,510
その他の包括利益累計額合計	4,552	23,510
少数株主持分	—	1,360
純資産合計	1,615,477	2,081,600
負債純資産合計	5,106,970	5,211,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	3,700,238	4,694,453
売上原価	※1 2,599,547	※1 3,292,109
売上総利益	1,100,691	1,402,344
販売費及び一般管理費	※2,※3 744,152	※2,※3 834,891
営業利益	356,538	567,452
営業外収益		
受取利息	109	151
受取配当金	1,152	1,344
仕入割引	19,287	24,500
受取賃貸料	5,502	4,860
助成金収入	1,316	3,272
その他	10,101	9,046
営業外収益合計	37,471	43,176
営業外費用		
支払利息	38,746	32,694
売上割引	11,435	12,547
その他	5,269	5,789
営業外費用合計	55,451	51,030
経常利益	338,558	559,599
特別利益		
固定資産売却益	※4 10,683	—
特別利益合計	10,683	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,470	—
固定資産除却損	※5 2,562	※5 174
子会社株式売却損	395	—
特別損失合計	6,427	174
税金等調整前当期純利益	342,814	559,424
法人税、住民税及び事業税	47,292	100,392
法人税等調整額	△14,958	9,794
法人税等合計	32,334	110,186
少数株主損益調整前当期純利益	310,480	449,238
少数株主利益	—	2,801
当期純利益	310,480	446,436

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	310,480	449,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,827	19,377
その他の包括利益合計	※1 △1,827	※1 19,377
包括利益	308,653	468,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,653	465,394
少数株主に係る包括利益	—	3,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	△488,257	△87,333	1,298,492	6,379	6,379	1,304,872
当期変動額							
当期純利益		310,480		310,480			310,480
自己株式の取得			△317	△317			△317
連結子会社に対する持 分変動に伴う自己株式 の増減			2,269	2,269			2,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△1,827	△1,827	△1,827
当期変動額合計	—	310,480	1,952	312,432	△1,827	△1,827	310,605
当期末残高	1,874,083	△177,777	△85,381	1,610,925	4,552	4,552	1,615,477

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,874,083	△177,777	△85,381	1,610,925	4,552	4,552	—	1,615,477
当期変動額								
当期純利益		446,436		446,436				446,436
自己株式の取得			△631	△631				△631
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					18,957	18,957	1,360	20,318
当期変動額合計	—	446,436	△631	445,805	18,957	18,957	1,360	466,123
当期末残高	1,874,083	268,659	△86,012	2,056,730	23,510	23,510	1,360	2,081,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	342,814	559,424
減価償却費	120,880	144,606
のれん償却額	7,925	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	△53
受取利息及び受取配当金	△1,262	△1,496
助成金収入	△1,316	△3,272
支払利息	38,746	32,694
固定資産売却損益 (△は益)	△10,683	—
固定資産除却損	2,562	174
ゴルフ会員権評価損	3,470	—
子会社株式売却損益 (△は益)	395	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△351,436	△199,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201,147	△13,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,094	2,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,116	19,563
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,761	△449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,122	53,220
その他	54,610	104,469
小計	165,726	716,885
利息及び配当金の受取額	1,262	1,496
利息の支払額	△35,547	△32,804
助成金の受取額	1,316	3,272
法人税等の支払額	△19,791	△59,539
その他	11,952	8,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,918	637,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226,342	△25,029
有形固定資産の売却による収入	10,750	—
無形固定資産の取得による支出	△17,834	△16,162
投資有価証券の取得による支出	△1,187	△1,090
子会社株式の売却による収入	2,000	—
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	938	788
定期預金の預入による支出	△208,000	△251,800
定期預金の払戻による収入	173,200	225,400
その他	△23,749	△41,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,025	△109,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,086,000	4,890,000
短期借入金の返済による支出	△797,666	△4,843,334
長期借入れによる収入	1,635,800	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,405,114	△969,175
自己株式の取得による支出	△317	△631
リース債務の返済による支出	△26,051	△27,980
少数株主への配当金の支払額	—	△1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,650	△602,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326,544	△74,605
現金及び現金同等物の期首残高	118,153	444,698
現金及び現金同等物の期末残高	※1 444,698	※1 370,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券…時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理につきましては、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」4,051千円、「その他」6,049千円は、「その他」10,101千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「受取保険金」と「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「保険金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分に表示していた「受取保険金」△4,051千円、「その他」58,661千円は、「その他」54,610千円として組み替えており、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分に表示していた「保険金の受取額」4,051千円、「その他」7,900千円は、「その他」11,952千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形	9,994千円	9,159千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	675,249千円	530,416千円
機械装置及び運搬具	195,493 "	156,394 "
土地	1,021,229 "	787,445 "
計	1,891,971千円	1,474,256千円

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	450,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	240,208 "	59,215 "
長期借入金	640,688 "	210,815 "
計	1,330,896千円	370,030千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形割引高	6,171千円	—千円

(注) 前連結会計年度末日満期手形における割引手形はありません。

4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は取引銀行3行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額	950,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	450,000 "	780,000 "
差引額	500,000千円	1,520,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	1,976千円	3,766千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
従業員給料及び賞与	175,927千円	170,547千円
役員報酬	84,905 "	94,001 "
役員賞与引当金繰入額	— "	18,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,122 "	53,220 "
賞与引当金繰入額	28,696 "	41,053 "
製品保証引当金繰入額	1,761 "	— "

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	163千円	14,619千円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械装置及び運搬具	10,683千円	—千円

※5 固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	61 "	28 "
その他	2,356 "	145 "
計	2,417千円	174千円

無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他	144千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,217千円	26,305千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△3,217千円	26,305千円
税効果額	1,390 "	△6,928 "
その他有価証券評価差額金	△1,827千円	19,377千円
その他の包括利益合計	△1,827千円	19,377千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株	—	—	10,200,000株
合計	10,200,000株	—	—	10,200,000株
自己株式				
普通株式	469,704株	2,134株	13,472株	458,366株
合計	469,704株	2,134株	13,472株	458,366株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,134株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少13,472株は、連結子会社に対する持分変動に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株	—	—	10,200,000株
合計	10,200,000株	—	—	10,200,000株
自己株式				
普通株式	458,366株	2,373株	—	460,739株
合計	458,366株	2,373株	—	460,739株

(注) 普通株式の自己株式の増加2,373株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,473千円	3.00円	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	610,898千円	562,692千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△166,200 "	△192,600 "
現金及び現金同等物	444,698千円	370,092千円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	67,690千円	9,000千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	165.83円	213.59円
1株当たり当期純利益金額	31.89円	45.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益 (千円)	310,480	446,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	310,480	446,436
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,735,585	9,740,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における連結生産実績及び販売実績

a. 生産実績

期 別	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		増 減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
形 鋼 加 工 機	2,476,726	64.7	2,522,705	58.1	45,979	1.9
丸 鋸 盤	410,538	10.7	642,306	14.8	231,768	56.5
そ の 他	942,177	24.6	1,176,733	27.1	234,556	24.9
合 計	3,829,441	100.0	4,341,744	100.0	512,303	13.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略しております。

c. 販売実績

期 別	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		増 減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)	
製 品	形 鋼 加 工 機	2,244,710	60.7	2,939,262	62.6	694,551	30.9
	丸 鋸 盤	407,526	11.0	655,696	14.0	248,170	60.9
	金 型	374,100	10.1	405,444	8.6	31,343	8.4
	そ の 他	164,419	4.4	163,159	3.5	△1,260	△0.8
小 計	3,190,756	86.2	4,163,561	88.7	972,804	30.5	
部 品	443,833	12.0	461,161	9.8	17,328	3.9	
サ ー ビ ス	65,648	1.8	69,730	1.5	4,081	6.2	
合 計	3,700,238	100.0	4,694,453	100.0	994,214	26.9	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 新任監査役候補 (平成27年8月27日付予定)

村西 卓 (現 伊藤会計事務所、税理士)

(注) 新任監査役候補者 村西 卓氏は、社外監査役候補者であります。

② 退任予定監査役 (平成27年8月27日付予定)

多造 宏明 (現 社外監査役)